



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）永田 暁彦 (TEL) 03(3454)4907
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	13,967	△8.0	△7,460	—	△7,073	—	△9,798	—
2018年9月期	15,174	9.3	△1,379	—	△1,096	—	△1,252	—

（注）包括利益 2019年9月期 △9,793百万円（—%） 2018年9月期 △1,261百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△107.25	—	△73.4	△36.2	△53.4
2018年9月期	△14.70	—	△7.9	△5.4	△9.1

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 17百万円 2018年9月期 27百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	17,199	10,834	62.9	116.45
2018年9月期	21,837	15,904	72.7	185.44

（参考）自己資本 2019年9月期 10,811百万円 2018年9月期 15,884百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,089	△1,436	2,713	7,791
2018年9月期	△1,238	△3,889	2,317	4,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△4.8	△1,200	—	△850	—	△900	—	△9.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	92,928,322株	2018年9月期	85,795,072株
2019年9月期	89,749株	2018年9月期	137,901株
2019年9月期	91,365,998株	2018年9月期	85,176,972株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績当の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、エネルギー・環境業界においても、地球温暖化防止に向けた世界的な取り組みが広がる中、バイオ燃料を始めとする再生可能エネルギーに対する需要が高まっております。このような事業環境のもと、当社グループでは、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、ユーグレナの食品としての新機能性解明、ユーグレナ等を利用したバイオ燃料の開発、ユーグレナの生産コストの低減に関連する研究開発等を行っております。

当連結会計年度は、広告宣伝効率の見直しを図りながら定期顧客拡大に努め、売上高は13,967,671千円(前年同期比8.0%減)となりました。2018年10月に竣工したバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの建設費用6,370,841千円を研究開発費として全額費用計上しており、営業損失は7,460,144千円(前連結会計年度は営業損失1,379,622千円)、経常損失は7,073,425千円(前連結会計年度は経常損失1,096,989千円)となり、子会社ののれん及び固定資産について減損損失2,383,625千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は9,798,562千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,252,194千円)となりました。

なお、当連結会計年度の各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高(千円)	3,431,718	3,487,407	3,526,338	3,522,207
営業損益(千円)	△6,457,937	△65,955	△184,041	△752,209
経常損益(千円)	△6,421,739	65,662	△2,692	△714,655

注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の直販カテゴリーにおいては、自社のスキンケア化粧品ブランド「one」を中心に広告宣伝効率を高めることにより収益力の回復に努めてまいりました。

また、2019年6月にデジタルマーケティングと商品開発力の強化を目的として、株式会社MEJを株式交換により完全子会社化しております。

ヘルスケア事業の流通カテゴリーにおいては、2018年12月に大阪営業所を開設したほか、主力商品「ユーグレナの緑汁」のドラッグストア展開を開始するなど、販路拡大を進めております。

ヘルスケア事業の研究開発に関しては、ユーグレナの食品としての機能性の解明を進めており、ユーグレナ粉末やユーグレナ特有の機能性成分であるパラミロン粉末を継続摂取することで、肝星細胞の活性化が抑えられ、非アルコール性脂肪性肝炎(NASH)肝臓の線維化が抑制されることを示唆する研究結果を公表しました。また、ユーグレナ粉末を継続的に摂取することにより、脳の神経細胞の増加に不可欠なたんぱく質である脳由来神経栄養因子の上昇、脳からの指令で身体が動く速度(認知機能速度・運動速度)の向上及び心の健康スコアの改善を示す研究結果を公表いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、連結売上高13,934,183千円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益は648,823千円(前連結会計年度はセグメント損失13,110千円)となりました。

(エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット・ディーゼル燃料開発を中心に研究開発活動を継続しております。

2018年10月にバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントが竣工し、本格稼働に向けた準備を進めております。

2019年2月に株式会社デンソーとの間で、微細藻類の培養技術開発や、バイオジェット・ディーゼル燃料への原料供給を目的として、微細藻類を活用した事業開発で包括的に提携する基本合意書を締結いたしました。

2019年6月に伊藤忠商事株式会社との間で、火力発電所から排出される排ガスや排熱などを利用したバイオ燃料用・飼料用微細藻類ミドリムシの海外培養実証事業を開始する覚書を締結いたしました。

また、経済産業省資源エネルギー庁の「微細藻類燃料生産実証事業費補助金」を活用し、多気クリスタルタウン(三重県多気郡多気町)において、燃料用微細藻類の大規模、低コスト生産技術の確立を目指す研究開発活動を実施いたしました。

以上の結果、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、連結売上高33,487千円(前連結会計年度は15,000千円)、セグメント損失は7,226,713千円(前連結会計年度はセグメント損失485,478千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は17,199,448千円となり、前連結会計年度末と比較して4,638,166千円の減少となりました。これは主に、第7回新株予約権の行使に伴う新株発行により3,787,090千円の資金調達を実施した一方、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの竣工に伴い、建設費用6,370,841千円を研究開発費として全額費用計上したこと、減損損失の計上および償却に伴いのれんが1,980,606千円減少したためであります。

負債は、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントに係る資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末から432,279千円増加し、6,365,067千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から5,070,445千円減少し、10,834,380千円となりました。この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から3,364,856千円増加し、7,791,799千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失9,604,982千円の計上、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの研究開発費6,370,841千円の計上、減損損失2,383,625千円の計上、売上債権の減少271,735千円、法人税等の還付161,976千円等により、1,089,392千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,331,734千円等により、1,436,200千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入3,787,810千円、長期借入金の返済1,373,217千円等により、2,713,536千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、ヘルスケア事業においては、セグメント損益は引き続き黒字維持を見込む一方で、広告宣伝投資の比重を、これまで注力してきた直販事業における新規顧客獲得施策から、素材認知拡大や企業ブランディングなどのマーケティング施策にシフトしていく方針です。このためセグメント売上高は減少を見込むものの、中長期的な事業成長に必要な素材認知と企業ブランドの確立、ならびにCRM強化やデジタルマーケティングの活用などの事業基盤の整備を進めることで、2021年9月期以降の持続的な売上成長につなげてまいります。エネルギー・環境事業においては、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの本格稼働、そしてバイオジェット燃料による有償フライトの実現に向けた取組みにより、セグメント損益は赤字が継続する見込みです。

以上の結果、売上高13,300百万円(前期比4.8%減)、営業損失1,200百万円(前期は営業損失7,460百万円)、経常損失850百万円(前期は経常損失7,073百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失900百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失9,798百万円)となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,943	7,832,985
受取手形及び売掛金	1,334,910	1,078,143
商品及び製品	1,297,423	1,110,256
仕掛品	10,944	53,343
原材料及び貯蔵品	561,527	874,341
繰延税金資産	79,206	—
その他	738,353	242,810
貸倒引当金	△8,506	△8,556
流動資産合計	8,440,802	11,183,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,039,176	3,035,798
機械装置及び運搬具	1,249,325	1,434,113
工具、器具及び備品	378,258	384,956
土地	900,520	900,520
リース資産	28,201	28,201
建設仮勘定	4,984,448	6,967
減価償却累計額	△1,682,683	△2,200,734
有形固定資産合計	8,897,247	3,589,824
無形固定資産		
のれん	3,093,153	1,112,546
その他	683,983	536,085
無形固定資産合計	3,777,136	1,648,632
投資その他の資産		
投資有価証券	388,584	430,788
差入保証金	253,416	254,988
繰延税金資産	15,672	14,977
その他	64,754	76,911
投資その他の資産合計	722,427	777,665
固定資産合計	13,396,812	6,016,122
資産合計	21,837,614	17,199,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,790	379,734
短期借入金	460,601	470,843
未払金	781,293	939,644
リース債務	1,056	647
未払法人税等	42,853	241,886
賞与引当金	40,545	39,760
ポイント引当金	56,929	43,236
資産除去債務	8,294	—
その他	316,119	354,257
流動負債合計	2,081,483	2,470,008
固定負債		
長期借入金	3,389,309	3,190,385
リース債務	963	315
退職給付に係る負債	15,556	16,168
資産除去債務	69,150	410,280
繰延税金負債	369,911	272,874
その他	6,414	5,035
固定負債合計	3,851,305	3,895,059
負債合計	5,932,788	6,365,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424,242	7,318,148
資本剰余金	9,080,458	11,880,107
利益剰余金	1,624,653	△8,224,708
自己株式	△231,396	△150,597
株主資本合計	15,897,957	10,822,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△785	△1,374
為替換算調整勘定	△12,561	△10,143
その他の包括利益累計額合計	△13,347	△11,517
新株予約権	15,780	15,219
非支配株主持分	4,435	7,730
純資産合計	15,904,825	10,834,380
負債純資産合計	21,837,614	17,199,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,174,582	13,967,671
売上原価	4,220,296	4,010,032
売上総利益	10,954,286	9,957,638
販売費及び一般管理費	12,333,908	17,417,782
営業損失(△)	△1,379,622	△7,460,144
営業外収益		
受取利息	7,431	1,318
助成金収入	203,047	320,186
受取手数料	27,642	21,500
持分法による投資利益	27,662	17,449
その他	23,820	42,831
営業外収益合計	289,604	403,285
営業外費用		
支払利息	6,325	10,215
為替差損	—	2,655
借入金繰上返済費用	—	3,626
株式交付費	298	—
その他	347	69
営業外費用合計	6,971	16,567
経常損失(△)	△1,096,989	△7,073,425
特別利益		
新株予約権戻入益	1,379	561
固定資産売却益	865	1,249
負ののれん発生益	—	5,384
特別利益合計	2,245	7,196
特別損失		
減損損失	10,936	2,383,625
投資有価証券評価損	—	152,561
関係会社整理損	—	2,565
固定資産売却損	3,544	—
特別損失合計	14,481	2,538,753
税金等調整前当期純損失(△)	△1,109,225	△9,604,982
法人税、住民税及び事業税	84,903	210,323
法人税等調整額	65,791	△16,845
法人税等合計	150,694	193,478
当期純損失(△)	△1,259,919	△9,798,460
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,725	101
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,252,194	△9,798,562

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純損失(△)	△1,259,919	△9,798,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△894	△588
為替換算調整勘定	△443	5,612
その他の包括利益合計	△1,337	5,023
包括利益	△1,261,257	△9,793,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,253,423	△9,796,732
非支配株主に係る包括利益	△7,833	3,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424,242	7,568,557	2,876,847	△231,396	15,638,251
当期変動額					
新株の発行					—
合併による増加					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,252,194		△1,252,194
株式交換による増加		1,511,900			1,511,900
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,511,900	△1,252,194	—	259,705
当期末残高	5,424,242	9,080,458	1,624,653	△231,396	15,897,957

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	108	△12,226	△12,117	17,232	11,902	15,655,268
当期変動額						
新株の発行						—
合併による増加						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,252,194
株式交換による増加						1,511,900
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	△335	△1,229	△1,451	△7,467	△10,148
当期変動額合計	△894	△335	△1,229	△1,451	△7,467	249,557
当期末残高	△785	△12,561	△13,347	15,780	4,435	15,904,825

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424,242	9,080,458	1,624,653	△231,396	15,897,957
当期変動額					
新株の発行	1,893,905	1,893,905			3,787,810
合併による増加		162,681			162,681
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,798,562		△9,798,562
株式交換による増加		743,062			743,062
自己株式の処分		△50,799		80,798	29,998
自己株式処分差損の振替		50,799	△50,799		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,893,905	2,799,649	△9,849,361	80,798	△5,075,008
当期末残高	7,318,148	11,880,107	△8,224,708	△150,597	10,822,948

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△785	△12,561	△13,347	15,780	4,435	15,904,825
当期変動額						
新株の発行						3,787,810
合併による増加						162,681
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,798,562
株式交換による増加						743,062
自己株式の処分						29,998
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588	2,418	1,829	△561	3,295	4,563
当期変動額合計	△588	2,418	1,829	△561	3,295	△5,070,445
当期末残高	△1,374	△10,143	△11,517	15,219	7,730	10,834,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,109,225	△9,604,982
減価償却費	470,338	575,895
のれん償却額	295,609	380,639
実証製造設備の研究開発費計上額	—	6,370,841
減損損失	10,936	2,383,625
株式報酬費用	—	22,499
有価証券評価損益(△は益)	—	152,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,010	△11,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,524	△785
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,543	612
受取利息及び受取配当金	△7,558	△1,514
助成金収入	△203,047	△320,186
新株予約権戻入益	△1,379	△561
負ののれん発生益	—	△5,384
支払利息	6,325	10,215
借入金繰上返済費用	—	3,626
株式交付費	298	—
関係会社整理損	—	2,565
持分法による投資損益(△は益)	△27,662	△17,449
売上債権の増減額(△は増加)	△1,060	271,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,628	△122,107
仕入債務の増減額(△は減少)	68,222	6,839
未払金の増減額(△は減少)	△157,919	156,470
未払又は未収消費税等の増減額(△は増加)	△212,048	402,169
その他	70,778	84,726
小計	△1,018,943	740,102
利息及び配当金の受取額	14,319	2,954
助成金の受取額	233,927	307,998
利息の支払額	△6,325	△10,366
法人税等の支払額	△460,998	△113,273
法人税等の還付額	—	161,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,020	1,089,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△43,534
有形固定資産の取得による支出	△3,144,055	△1,331,734
有形固定資産の売却による収入	4,551	759
無形固定資産の取得による支出	△113,161	△47,057
投資有価証券の取得による支出	△181,976	△28,263
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	10
投資有価証券の清算による収入	—	15,362
差入保証金の差入による支出	△7,468	△5,129
差入保証金の回収による収入	66,020	7,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△695,127	—
その他	△17,995	△3,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,889,212	△1,436,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	2,840,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△370,279	△1,373,217
リース債務の返済による支出	△1,805	△1,056
株式の発行による収入	—	3,787,810
その他	△298	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,317,617	2,713,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,513	△3,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,815,129	2,363,203
現金及び現金同等物の期首残高	7,152,864	4,426,943
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	89,207	1,001,652
現金及び現金同等物の期末残高	4,426,943	7,791,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「エネルギー・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「ヘルスケア事業」… ユーグレナ等を利用した食品、化粧品等のOEM供給、自社製品の企画・販売

「エネルギー・環境事業」… ユーグレナを中心とした微細藻類の技術開発、受託研究、及びバイオ燃料の将来の事業化に向けての研究開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,159,582	15,000	15,174,582	—	15,174,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,159,582	15,000	15,174,582	—	15,174,582
セグメント損失(△)	△13,110	△485,478	△498,588	△881,033	△1,379,622
セグメント資産	12,827,291	5,562,172	18,389,463	3,448,150	21,837,614
その他の項目					
減価償却費	336,419	88,886	425,305	45,032	470,338
のれん償却額	295,609	—	295,609	—	295,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,516,705	1,541,565	3,058,271	254,868	3,313,139

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

①セグメント損失(△)の調整額△881,033千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額3,448,150千円は各報告セグメントに配分していない現預金2,428,026千円及び未収入金363,872千円等が含まれております。

③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,934,183	33,487	13,967,671	—	13,967,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,934,183	33,487	13,967,671	—	13,967,671
セグメント利益又は損失(△)	648,823	△7,226,713	△6,577,889	△882,254	△7,460,144
セグメント資産	10,725,124	634,291	11,359,415	5,840,032	17,199,448
その他の項目					
減価償却費	400,986	105,513	506,500	69,395	575,895
のれん償却額	380,639	—	380,639	—	380,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,251	1,132,649	1,361,900	1,425	1,363,325

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△882,254千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 - ②セグメント資産の調整額5,840,032千円は各報告セグメントに配分していない現預金4,952,046千円等が含まれております。
 - ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
減損損失	10,936	—	10,936	—	10,936

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
減損損失	2,383,625	—	2,383,625	—	2,383,625

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	295,609	—	295,609	—	295,609
当期末残高	3,093,153	—	3,093,153	—	3,093,153

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	380,639	—	380,639	—	380,639
当期末残高	1,112,546	—	1,112,546	—	1,112,546

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

スポーツ・イノベーション株式会社を吸収合併したことにより受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益5,384千円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	185.44円	116.45円
1株当たり当期純利益金額	△14.70円	△107.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,252,194	△9,798,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,252,194	△9,798,562
期中平均株式数(株)	85,176,972	91,365,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	328,049	310,049
(うち新株予約権(株))	(328,049)	(310,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(14,015個)、第5回新株予約権(11,796個)、第6回新株予約権(19,460個)	第4回新株予約権(13,615個)、第5回新株予約権(11,220個)、第6回新株予約権(17,990個)

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月18日の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ユーグレナ・アート(以下、「ユーグレナ・アート」といいます)を吸収合併(以下、「本合併」といいます)することを決議し、本日付で同社と合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

ユーグレナ・アートは、「ミドリムシのちから」をはじめとするユーグレナ機能性食品等を、全国的美容院、整骨院・整体や歯科医等の小規模販売店舗に卸売する事業を展開しております。当社は、販売機能を統合することによるグループ経営の一層の強化及び効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会(両社)	2019年10月18日
合併契約締結日(両社)	2019年10月18日
合併期日(効力発生日)	2020年1月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、ユーグレナ・アートにおいては会社法第796条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ずに実施するものであります。なお、今後、合併手続きを進める中で、合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合には、両社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ユーグレナ・アートは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭の割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

(3) 本合併の当事会社の概要

	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社ユーグレナ・アート
(2) 所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番34号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福本 拓元
(4) 事業内容	ユーグレナ等の微細藻類等の食品、化粧品の販売
(5) 資本金	1,000万円 (2019年9月30日現在)
(6) 設立年月日	1996年9月11日
(7) 発行済株式数	67株 (2019年9月30日現在)
(8) 決算期	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	㈱ユーグレナ 100% (2019年9月30日現在)

(4) 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、及び決算期の変更はありません。

(5) 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社の吸収合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。